

主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・31年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	17047	介護保険地域支援事業(総合事業)	課名	長寿健康課 高齢者支援G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財	会計 01:一般会計
	基本施策	03:高齢者の地域生活支援の充実	務	款 03:民生費
	施策の方向	01:地域包括ケアの推進	科	項 01:社会福祉費
戦略プロジェクト	01:「健都さふり」プロジェクト	目	目 03:老人福祉費	
事業予定期間	H 29 ~ H - 年度 主な根拠法令要綱等 介護保険法			

② 目的・概要	対象	第1号被保険者・要支援認定を受けた第2号保険者とその支援者
	目的	①介護予防・生活支援サービス事業: 要支援者等が生きがいのある生活を送ることができるように支援すること、また、多様な生活支援ニーズに対し、住民による効果的・効率的な支援体制整備を推進することを目的とする。②一般介護予防事業: 年齢や心身状況等に関わらず高齢者が参加できる住民主体の通いの場を充実させるとともに、地域におけるリハビリテーションの専門家による自立支援の取組みを推進し、介護予防を推進することを目的とする。
概要	介護予防・生活支援サービス事業では、訪問型サービス(身体介護や生活援助)、通所型サービス(施設における生活支援、地域の通いの場における体操・交流等)、介護予防ケアマネジメントを行う。 一般介護予防事業では、介護予防把握(訪問活動)、介護予防普及啓発(介護予防教室等)、地域介護予防活動支援(応援隊、自主クラブ育成)、地域リハビリテーション活動支援(理学療法士等の地域への派遣)を行う。	

③ 事業の計画・実績	年度計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		年度実績	○介護予防・生活支援サービス事業 ・訪問型サービス ・通所型サービス ○一般介護予防事業 ・介護予防把握事業 ・介護予防普及啓発事業 ・地域介護予防活動支援事業 ・地域リハビリテーション活動支援事業	○介護予防・生活支援サービス事業 ・訪問型サービス ・通所型サービス ○一般介護予防事業 ・介護予防把握事業 ・介護予防普及啓発事業 ・地域介護予防活動支援事業 ・地域リハビリテーション活動支援事業	○介護予防・生活支援サービス事業 ・訪問型サービス ・通所型サービス ○一般介護予防事業 ・介護予防把握事業 ・介護予防普及啓発事業 ・地域介護予防活動支援事業 ・地域リハビリテーション活動支援事業
事業費	計画額	介護予防教室(通所型B)5事業所309回(延べ190回)開催、出張介護予防教室6事業所76回、サロン補助(社協登録)78団体延べ1,758回、体操教室(老人クラブ)16クラブ31回開催、脳の健康教室1事業所48回、料理講習会1団体44回、運動教室62回、健康相談(シルバー人材センター)22件、健康づくり応援隊養成講座6回、しゃきしゃき体操支援4回			
		事業費	27,400千円	33,800千円	33,800千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
	予算額	事業費	27,400千円	33,800千円	33,800千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	27,400千円	33,800千円	33,800千円
決算額	事業費	26,497千円	33,740千円		
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	26,497千円	33,740千円		
人件費	事業費	25,803千円			
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	25,803千円			
総人件費	10,127千円				
一般職員	7,679千円				
所要人員	1.00				
臨時職員等	2,448千円				
総コスト(①+②)	35,930千円				
受益者負担率	0.0%				

				平成29年度	平成30年度	平成31年度
④ 指標	①	名称	介護予防普及啓発事業実施団体数	計画値	5	7
			週1回(月4回)以上の通いの場を提供する事業所数	実績値	5	
				単位	団体	団体
②	名称	介護予防普及啓発事業参加者数	計画値	2,400	2,500	2,600
		参加者延べ人数	実績値	9,607		
			単位	人	人	人
③	名称		計画値			
			実績値			
			単位			

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 一次予防事業、二次予防事業は、平成29年度開始の介護予防・日常生活支援総合事業において、介護予防・生活支援サービス事業、一般介護予防事業として整理されたため、柔軟に利用者を受け入れることができるよう進めていく。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 介護予防のてびき等による周知の他、各ケアマネージャーからの呼びかけをしてもらうなど関心を集め参加者を集めるよう努めた。介護者や被介護者が気負わず参加できる企画を継続開催し、好評である。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 平成29年度より総合事業が開始されたことに伴い、介護予防に向けた様々な取組を展開するべく、介護予防のてびきにより市民に周知を図りながら、週1回(月4回)以上の通いの場を提供する介護予防普及啓発事業実施団体を計画どおり5団体確保して実施した。介護予防普及啓発事業参加者延べ人数については計画値2,400人のところ、9,607人と大幅に上回った。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 総合事業に移行するにあたって、各法人が行う介護予防教室の実施回数が増えたことに伴い、参加人数も大幅に増え、地域生活での介護予防の普及活動が実施できた。また、集会所や民家等を利用して自主的に集まり、企画・運営するサロン活動団体も計画以上の実施団体数が交流の場を設けることができ、脳の健康教室では簡単な読み書き計算を行い、半年間継続して取り組むことで、受講者の脳の活性化につながったり、教室での仲間づくりにもつながることができ、活発な介護予防活動が推進できた。	A 十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 総合事業については、疾病予防のための健康づくり事業等と合わせて効果的な運用を図るとともに、地域の社会資源を活用した新たな担い手を発掘、育成しながら進める必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 訪問型サービス、通所型サービスの利用促進を図るために、各サービスの周知に努めるとともに、地域のボランティア活動の状況(事業の受け皿)や日常の相談業務等を通じた高齢者のニーズ(必要な支援)を把握し、鈴鹿亀山地区広域連合、鈴鹿市と協議しながら事業内容等を見直していく。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 民間の事業者やボランティアによる身近な支援の活用とともに、専門職による栄養改善のための指導やリハビリテーション計画に基づく指導・助言などの支援を合わせて進めていくことで、地域における介護予防推進、生活支援に繋げていくことができる。	
対応時期		平成30年度	

【1次評価者】	健康福祉部 長寿健康課 高齢者支援グループリーダー 梅田 全志
【最終評価者】	健康福祉部 長寿健康課長 小森 達也